

牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1 要旨

国では、昨年「まち・ひと・しごと創生法（創生法）」を制定するとともに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定した。

創生法では、平成 27 年度中に、都道府県及び市町村ともに地方版総合戦略の策定を求めているため、牧之原市では、県内市町に先駆けて「牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)（総合戦略）」を策定した。

2 総合戦略の概要

(1) 第 2 次総合計画との関係

平成 27 年度を始期とする第 2 次総合計画の基本構想及び重点プロジェクトを総合戦略と位置づける。

(2) 策定体制

総合戦略の基礎となる第 2 次総合計画では、市がこれまで取り組んできた「対話による協働のまちづくり」のもと、市内の各界各層 173 団体、1,500 人を超える市民を巻き込み、市民代表による策定組織が主体となり、約 1 年半の年月をかけて策定している。これは、国が求める多くの市民・団体を巻き込んで策定をするという要件を十分満たすもの。

(3) 人口ビジョンと重点プロジェクト（別紙参照）

重点プロジェクトを着実に実施することで、人の流れを変え、若者を呼び込み、市の将来都市像「絆と元気が創る 幸せあふれみんなが集う NEXT まきのほら」を実現し、2060 年には、社人研 推計値と比べ約 5,000 人の人口増加を展望する。
(国立社会保障人口問題研究所)

平成 27 年度から 5 年間で実施する重点プロジェクト（主な数値目標）

- ・“宝”子ども育成プロジェクト（合計特殊出生率 1.70）
- ・“輝く”高台開発プロジェクト（高台開発による転入者増加数 600 人）
- ・“魅力ある”産業雇用プロジェクト（年間新規雇用者数 610 人）
- ・“生き活きと”健康で活躍プロジェクト（お達者度 男性：17.60 女性：21.70）
- ・公共施設“最適化”プロジェクト（公共施設マネジメント市民容認度 9 割）
(65 歳から元気に暮らせる期間（年）)

3 今後の方針

総合計画審議会に諮ったうえで、国、県、周辺市町との連携のもと、第 2 次総合計画と併せ、総合戦略における重点プロジェクトなど具体的な施策を全面展開する。

牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（「人口ビジョン」「総合戦略」）の全体像

人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

人口減少問題の克服

2060年に社人研 推計より
約5,000人の人口増

- ・2060年人口見通し 32,500人
(社人研推計: 27,590人)

「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかける

- ・若者の流出を止め、呼び戻す

「出生率向上」のため、
阻害要因を取り除く

- ・2020年に1.7、2025年に1.8、
2030年に2.0

長期かつ総合的な視点から
有効な施策・事業を迅速実施

将来世代にツケを回さない

- ・公共施設更新問題にも早期着手

「選択」と「集中」の徹底

高齢者が活躍できる社会づくり

総合戦略(平成27年度～31年度の5か年)

将来都市像

理念

重点プロジェクト(数値目標)

主な重要業績評価指標(KPI)

主な施策

絆と元気が創る 幸せあふれみんなが集う NEXTまきのほら

まちづくりの基本的な
考え方(協働・情報共有・
行政経営の適正化等)

重点戦略(重点Pの編成基準)

土地・空間利用の
基本的な考え方

“宝”子ども育成プロジェクト

子どもを産み育てやすい環境をつくる
合計特殊出生率1.70
子どもを産み育てやすいと感じる市民割合70%

- 子育て世帯の経済的負担軽減施策の市民満足度80%
- 待機児童ゼロを継続
- 子育て楽々サポーター登録数200人
- 子どもを通わせたいと思える学校づくりへの市民満足度62.2%

子育て世帯への経済的支援の充実
待機児童の解消
結婚、妊娠、出産、育児への情報発信、自信付け、スキルの提供
英語スピーチ力の強化
幼稚園、保育園、小中学校の縦の連携強化

“輝く”高台開発プロジェクト

魅力を感じて定住するような住環境を整備する
高台開発による転入者増加数600人

- 年間企業立地件数3件(1,000㎡以上)
- 年間建築確認申請件数(共同・専用住宅)250件
- 住宅地整備・住宅情報発信の市民満足度45.1%

東名高速道路相良牧之原IC北側の複合的な用途による開発
○首都圏や海外との時間的距離の短縮を活かした研究、製造、教育施設等の誘致、住宅情報の発信

“魅力ある”産業雇用プロジェクト

安定した雇用を創出する
若者が働きたいと思える就業環境をつくる
年間新規雇用者数610人
市の産業は活力があると思う市民割合50%

- 観光交流客数288万人
- 年間起業数23件
- 年間新規就農者数10人
- 農業生産法人化数34件
- マッチングによる就職者数50人

地域資源の発掘と研鑽による魅力ある地域産業の基礎づくり
既存企業等の新たな取組への意欲向上及び技術的な支援の充実
農業の担い手の確保・育成とビジネス経営体の育成支援
結びつける情報発信とマッチングの場づくり

“生き生きと”健康で活躍プロジェクト

だれもが生き生きと暮らせる地域をつくる
お達者度 男性17.60 65歳から元気に暮らせる期間(年)
女性21.70

- 地区まちづくり計画の策定地区数10地区
- 自発的な健康づくり活動継続地区数3地区
- 一般高齢者外出頻度(週4・5日以上)80%

主体的な地域づくりの推進
・地域づくりを主体的に考える場づくり等
地域や個人に密着した健康づくり
・地域、企業と連携した地域健康課題の取組
○高齢者の活躍の場づくり
・アクティブシニアを増やす

公共施設“最適化”プロジェクト

長期にわたり安全・安心な公共施設提供する
維持管理経費削減割合6%
公共施設マネジメント容認度90%

- 固定資産管理システムの完全稼働100%
- 施設類型ごとの個別計画策定率100%

公共施設データベースの構築(見える化)
・固定資産管理システムの導入
基本方針に基づく個別計画の策定
インフラ資産の長寿命化の推進